

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 日高 徹

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	81,916	2.5	2,714	—	2,756	—	1,520	—
21年3月期第3四半期	79,906	—	△1,260	—	△1,551	—	△1,155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.25	—
21年3月期第3四半期	△12.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	125,806	51,621	41.0	585.32
21年3月期	124,996	50,720	40.5	574.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 51,587百万円 21年3月期 50,649百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	2.1	4,300	36.9	4,300	49.3	2,200	36.6	24.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 97,616,187株 21年3月期 97,616,187株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 9,481,212株 21年3月期 9,468,581株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 88,141,406株 21年3月期第3四半期 94,357,219株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	3.7	4,000	20.2	4,000	21.8	2,000	12.4	22.69

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きが広がりつつあるものの、自律性に乏しく、世界経済情勢の激変・雇用環境の悪化・デフレの進行・円高・原油価格の変動といった懸念材料が多く、厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましても、企業収益の減少と設備過剰感から民間設備投資意欲が減退しており、依然厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、製造・販売事業を中心とした利益率改善等により、工事受注高は806億5千7百万円（前年同期比3.4%増）、完成工事高は623億9千2百万円（同5.1%増）、総売上高は819億1千6百万円（同2.5%増）となり、利益につきましては、営業利益27億1千4百万円（前年同期は12億6千万円の営業損失）、経常利益27億5千6百万円（同15億5千1百万円の経常損失）、四半期純利益15億2千万円（同11億5千5百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、1,258億6百万円（前連結会計年度比8億9百万円増）となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が130億3千8百万円減少したものの、未成工事支出金が89億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部は、741億8千4百万円（同9千1百万円減）となりました。これは主に、未成工事受入金が36億1千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が73億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、516億2千1百万円（同9億円増）となりました。これは主に、四半期純利益15億2千万円の計上、株主配当金3億5千2百万円の支払、その他有価証券評価差額金が2億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、営業活動において27億6千9百万円増加し、投資活動において16億5百万円減少し、財務活動において3億7千9百万円減少したこと等により、223億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加の主な要因は、未成工事支出金の増加で89億3千2百万円、仕入債務の減少で73億8千6百万円資金が減少したものの、売上債権の減少で130億5千8百万円、未成工事受入金の増加で36億1千万円資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得で13億3千3百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、配当金の支払で3億5千2百万円資金が減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、道路建設業界における厳しい状況は続いているものの、第2四半期に引き続き、当社グループの総合力を発揮し、製造・販売事業を中心とした利益率改善等により、売上、利益とも概ね予想通りに推移しており、平成21年10月29日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法

法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、完成工事高は119億9千1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ5億4千1百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体定期保険受取配当金」(前第3四半期連結累計期間3千5百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては、区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,392	18,116
受取手形・完成工事未収入金等	34,879	47,918
有価証券	11,000	3,500
商品	2,245	2,550
未成工事支出金	19,299	10,366
原材料	654	534
その他	12,907	8,490
貸倒引当金	△384	△415
流動資産合計	91,994	91,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,413	16,412
その他(純額)	11,800	11,730
有形固定資産計	28,214	28,142
無形固定資産		
	343	353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631	3,914
その他	3,185	3,192
貸倒引当金	△1,562	△1,667
投資その他の資産計	5,254	5,438
固定資産合計	33,811	33,935
資産合計	125,806	124,996
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,684	37,060
短期借入金	1,767	2,410
未払金	10,322	11,445
未成工事受入金	9,425	5,815
完成工事補償引当金	37	40
工事損失引当金	110	91
その他	8,079	3,283
流動負債合計	59,429	60,146
固定負債		
長期借入金	12,455	11,834
退職給付引当金	2,125	2,117
その他	174	178
固定負債合計	14,755	14,129
負債合計	74,184	74,276

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	26,199	25,039
自己株式	△1,565	△1,562
株主資本合計	51,460	50,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	415
為替換算調整勘定	△50	△68
評価・換算差額等合計	126	346
少数株主持分	34	71
純資産合計	51,621	50,720
負債純資産合計	125,806	124,996

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	79,906	81,916
売上原価	75,032	73,354
売上総利益	4,873	8,561
販売費及び一般管理費	6,134	5,846
営業利益又は営業損失(△)	△1,260	2,714
営業外収益		
受取利息	69	26
受取配当金	101	75
団体定期保険受取配当金	—	51
その他	134	75
営業外収益合計	305	228
営業外費用		
支払利息	158	157
為替差損	409	15
その他	28	13
営業外費用合計	596	186
経常利益又は経常損失(△)	△1,551	2,756
特別利益		
償却債権取立益	31	28
貸倒引当金戻入額	17	10
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	48	49
特別損失		
固定資産売却損	162	2
固定資産除却損	76	40
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	239	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742	2,756
法人税、住民税及び事業税	138	1,016
法人税等調整額	△716	224
法人税等合計	△577	1,241
少数株主損失(△)	△8	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	1,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742	2,756
減価償却費	3,494	2,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	8
受取利息及び受取配当金	△170	△101
支払利息	294	246
固定資産除却損	76	40
貸貸資産除却損	280	42
貸貸資産の取得による支出	△1,761	△442
売上債権の増減額(△は増加)	21,641	13,058
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,702	△8,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	186
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,919	△7,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,929	3,610
未払金の増減額(△は減少)	△1,021	△1,643
その他	△276	△210
小計	△1,814	3,268
利息及び配当金の受取額	171	102
利息の支払額	△243	△198
法人税等の支払額	△738	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△1,333
短期貸付金の増減額(△は増加)	129	—
投資有価証券の売却による収入	500	3
その他	92	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	355
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△428	△1,378
自己株式の取得による支出	△1,089	△2
配当金の支払額	△284	△352
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,117	776
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,712	22,392

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,387	16,352	3,397	769	79,906	—	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	5,832	639	225	6,762	(6,762)	—
計	59,454	22,184	4,036	994	86,669	(6,762)	79,906
営業利益又は営業損失(△)	△735	1,140	14	36	454	(1,715)	△1,260

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,392	15,560	3,234	728	81,916	—	81,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	5,922	617	222	6,845	(6,845)	—
計	62,475	21,483	3,851	951	88,762	(6,845)	81,916
営業利益	857	3,510	89	63	4,520	(1,806)	2,714

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が11,991百万円、営業利益が541百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位 百万円、%)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	9,319		15,819	
受取手形	5,263		6,228	
完成工事未収入金	20,875		29,555	
売掛金	6,412		8,771	
有価証券	11,000		3,500	
商品	781		831	
未成工事支出金	18,923		10,224	
原材料	581		487	
その他	10,797		6,924	
貸倒引当金	△ 376		△ 369	
流動資産合計	83,578	68.6	81,973	68.2
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	16,373		16,372	
その他	8,817		8,699	
有形固定資産合計	25,191		25,072	
無形固定資産	303		317	
投資その他の資産				
投資有価証券	4,197		4,475	
長期貸付金	8,690		8,692	
その他	1,615		1,479	
貸倒引当金	△ 1,824		△ 1,862	
投資その他の資産合計	12,678		12,785	
固定資産合計	38,173	31.4	38,175	31.8
資産合計	121,751	100	120,149	100

(単位 百万円、%)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	8,262		10,758	
工事未払金	14,262		17,152	
買掛金	5,007		5,718	
短期借入金	2,039		2,334	
未払金	9,981		10,904	
未払法人税等	817		236	
未成工事受入金	9,269		5,757	
完成工事補償引当金	37		40	
工事損失引当金	110		91	
その他	6,514		3,179	
流動負債合計	56,303	46.2	56,173	46.8
II 固定負債				
長期借入金	12,455		11,834	
退職給付引当金	2,111		2,105	
その他	358		379	
固定負債合計	14,926	12.3	14,320	11.9
負債合計	71,230	58.5	70,493	58.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	10.1	12,290	10.2
資本剰余金	14,536	12.0	14,536	12.1
利益剰余金	25,084	20.6	23,977	20.0
自己株式	△ 1,565	△ 1.3	△ 1,562	△ 1.3
株主資本合計	50,344	41.4	49,240	41.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	176	0.1	415	0.3
評価・換算差額等合計	176	0.1	415	0.3
純資産合計	50,521	41.5	49,656	41.3
負債純資産合計	121,751	100	120,149	100

(注) 1. この四半期個別貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期個別貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位 百万円、%)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	73,879	100	127,321	100
II 売上原価	66,384	89.9	117,310	92.1
売上総利益	7,494	10.1	10,011	7.9
III 販売費及び一般管理費	4,891	6.6	6,682	5.3
営業利益	2,602	3.5	3,329	2.6
IV 営業外収益	337	0.5	490	0.4
V 営業外費用	259	0.4	535	0.4
経常利益	2,680	3.6	3,283	2.6
VI 特別利益	33	0.1	58	0.0
VII 特別損失	59	0.1	1,009	0.8
税引前四半期(当期)純利益	2,654	3.6	2,332	1.8
税金費用	1,194	1.6	552	0.4
四半期(当期)純利益	1,459	2.0	1,779	1.4

(注) 1. この四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概要

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第3四半期	91,602	2.1
21年3月期第3四半期	89,756	△ 1.0

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	72,657	(81.0)	75,303	(82.2)	2,645	3.6
製造・販売事業	16,914	(18.8)	16,170	(17.7)	△ 744	△ 4.4
その他の事業	184	(0.2)	129	(0.1)	△ 55	△ 29.9
合 計	89,756	(100)	91,602	(100)	1,846	2.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。